

1 安全防災・危機管理対策

(1) 年末年始の輸送等に関する安全総点検

輸送が繁忙する年末年始に臨み、自主点検等を通じて海上輸送の安全性の向上及び安全意識の高揚を図るため、管内の旅客船事業者、人の運送をする不定期航路事業者、内航貨物船事業者に対して、年末年始の輸送等に関する安全総点検を実施している。

令和2年度は、以下の5点を重点点検事項とし、経営トップから現場まで一体となった下での安全性向上等を図ることを目的とした総点検を行った。

- ① 法令及び安全管理規程（特に運航基準、乗組員の健康状態及び過労状態の把握）の確実な遵守状況
- ② 安全に関する設備の確実な備付け及び旅客・乗組員・貨物に関する安全対策の実施状況（特に火災対策（消火器等の点検、避難誘導訓練の実施）、荒天時の体制の準備状況（適切な情報収集体制、適切な当直体制）、飲酒対策の実施状況）
- ③ テロ防止のための警戒体制の整備状況や乗客等の安心確保のための取組、テロ発生時の通報・連絡・指示体制の整備状況及びテロ発生を想定した訓練の実施状況（注：外航船の場合、テロには海賊行為を含む）
- ④ 新型インフルエンザ対策及び新型コロナウイルス感染症対策の実施状況
- ⑤ 自然災害、事故等発生時の乗客等の安全確保のための通報・連絡・指示体制の整備・構築状況

年末年始の輸送等に関する安全総点検結果（令和2年12月10日～令和3年1月10日）

	事業者数		船 舶	
	旅客船	貨物船	旅客船	貨物船
自主点検実施事業者・船舶数	104	53	191	197
現地確認実施事業者・船舶数	12	0	26	0

(2) 運輸安全防災・危機管理業務推進本部

神戸運輸監理部各部が連携して運輸安全防災・危機管理行政を積極的に展開し、運輸事業者の安全防災・危機管理に係る取組みを推進することを目的とする運輸安全防災・危機管理業務推進本部会議について、令和2年度は新型コロナ感染拡大を受け、年度末に書面による1年間の活動報告を行い、この会議に代えた。

(3) 防災訓練

神戸運輸監理部防災業務計画に基づく総合防災訓練を、以下の通り実施した。

<小規模訓練>

●第1回 4月30日（木） 地震

●第2回 6月 5日(金) 風水害

●第3回 7月 1日(水) 地震

<総合防災訓練>

●9月17日(木) 地震・津波

安否確認訓練の実施状況(計4回実施)

●第1回 4月24日(金) 12:00

●第2回 7月 1日(水) 8:20(小規模訓練に併設)

●第3回 9月17日(木) 8:30(総合防災訓練に併設)

●第4回 12月22日(火) 12:00

災害対策本部設置対応訓練の実施状況

●神戸運輸監理部防災訓練(4・6・7・9月)において災害対策本部設置訓練を実施

通信機器操作習熟訓練

●iPadを用いたWeb会議訓練

・6・7・9月の防災訓練に併設

・兵庫陸運部との間での操作習熟訓練(7月15日より、毎月第1・第3水曜日)

●衛星携帯電話通信訓練

・6・7・9月の防災訓練に併設、11月5日(水)、1月20日(水)の計5回実施

※本局・兵庫陸運部・姫路自動車検査登録事務所・姫路海事事務所の各担当者と実施

政府現地対策本部訓練

●政府現地対策本部訓練

・1月28日(木) Web開催

(4) 運輸安全マネジメントセミナー等

① 運輸安全マネジメントセミナー

運輸安全マネジメント制度の普及・啓発、浸透・定着に向け、運輸事業者の安全担当者を対象として各地方運輸局で開催する「運輸安全マネジメントセミナー」を、令和2年11月30日～12月1日に実施し、延べ95人が受講した。

② 運輸防災マネジメント指針説明会

運輸事業者の安全管理体制に対して指導・助言を行う「運輸安全マネジメント評価制度」は、平成18年10月から導入され、各モードで運輸安全マネジメント評価を実施していることに加えて、令和2年7月、運輸事業者が防災体制の構築と実践を進める際に参考とすべき考え方をまとめた「運輸防災マネジメント指針」が策定された。これを受けて、運輸事業者向け運輸

防災マネジメント指針説明会を令和2年7月29日に実施し、61人が受講した。

(5) 運輸事業者の防災情報活用に向けたワークショップ

防災情報に関する知識を運輸事業者にインプットすることに加え、この知識を前提に想定事例によるグループワークなどでアウトプットすることの二段構成とし、各種防災情報の解説や活用方法について、地方整備局や管区气象台から講師を迎え、本年度から開催している。

本年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、近畿運輸局・神戸運輸監理部共催で、インプット面を中心にオンラインで令和3年2月19日に実施し、35人が受講した

(6) 安全統括管理者研修会

海上交通において、従来からの事故対策のみならず、近年の大規模な気象災害等の多発を受けて、災害発生時の対応や人流・物流の早期復旧に向けた対策などを含めた、幅広い体制整備や、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた、テロ防止対策の強化などが強く求められている中、旅客船事業者及び内航海運事業者を対象に「自然災害」「テロ」の脅威から海上交通の安全・安心の確保をするために運輸安全マネジメント体制の充実を図ることを目的として安全統括管理者研修会を、新型コロナウイルス感染症対策を考慮してオンラインにより令和3年3月16日に開催し、31人が参加した。